

統一的な基準による

飛驒市財務書類

令和3年度決算



HIDA CITY

飛驒市

目 次

はじめに	1
財務4表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
一般会計等財務書類	11
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
附属明細書	18
全会計財務書類	35
貸借対照表	36
行政コスト計算書	37
純資産変動計算書	38
資金収支計算書	39
注記	40
附属明細書	41
連結会計財務書類	43
貸借対照表	44
行政コスト計算書	45
純資産変動計算書	46
資金収支計算書	47
注記	48

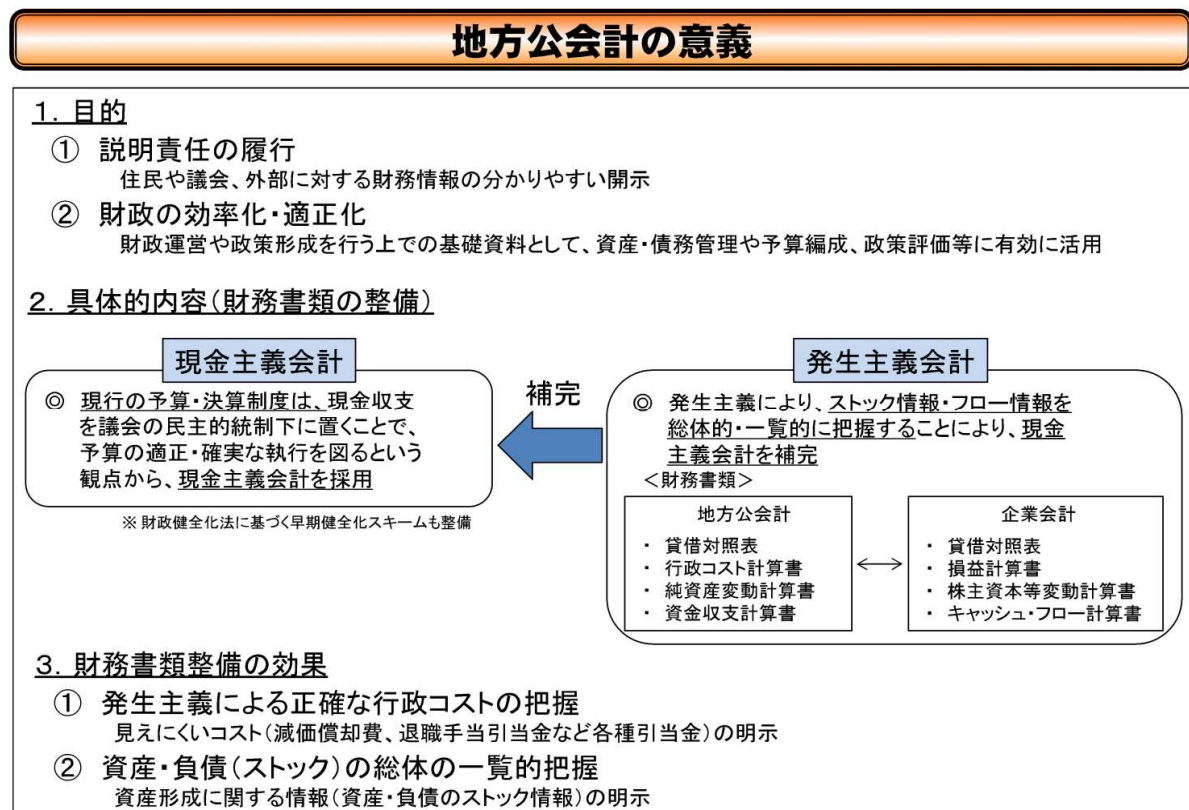
■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

そのような状況の中、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されました。市では平成27年度決算より統一的な基準に基づく財務諸表を作成・公表しており、令和3年度決算にかかるものは飛騨市として統一基準7年度目となる財務諸表です。



(総務省資料より)

■財務書類 4 表の解説

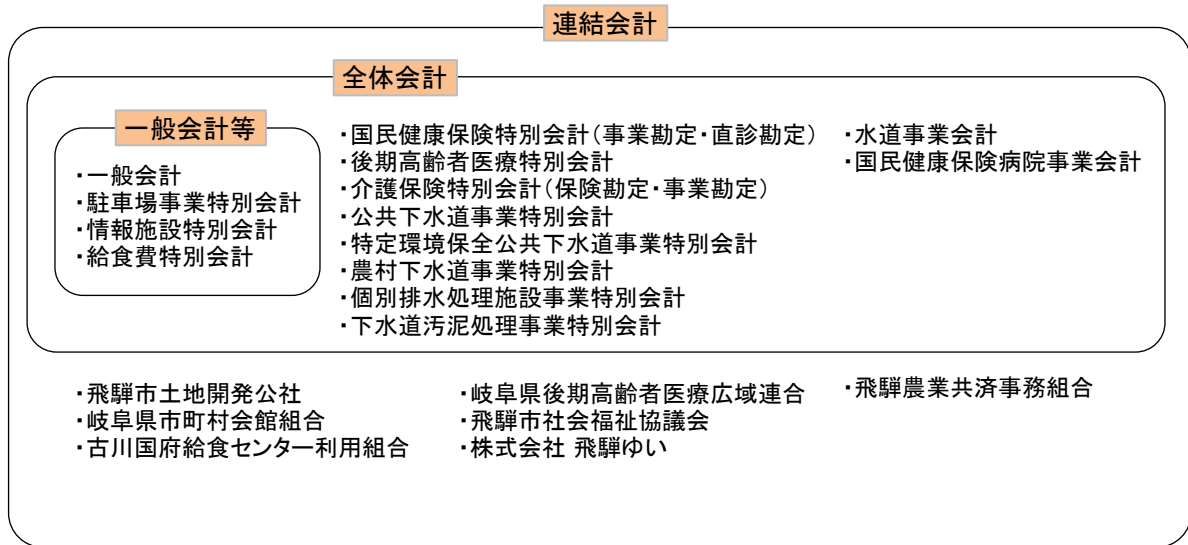
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

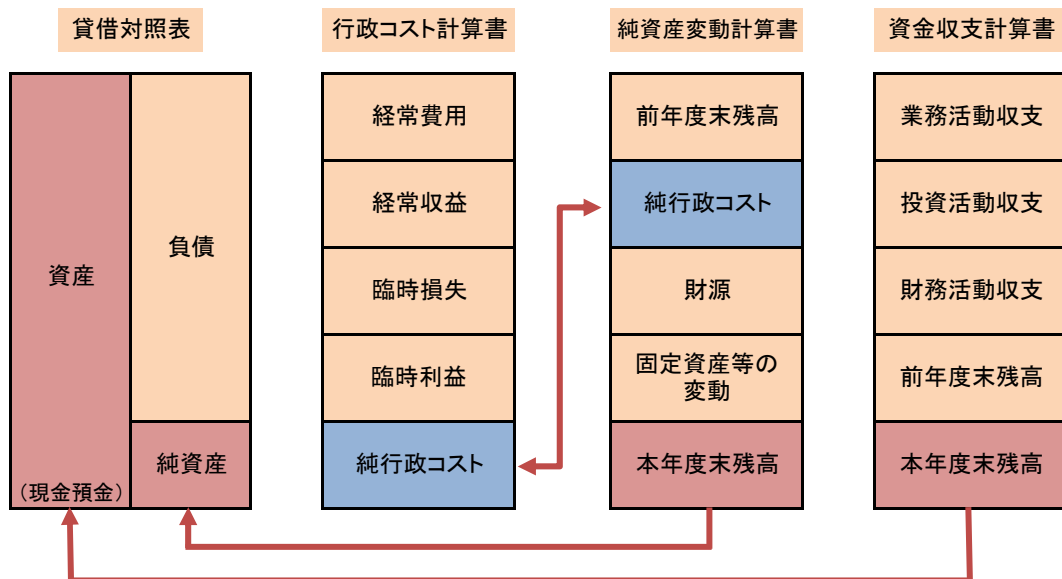
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の3種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

（単位：百万円）

科 目		R2期末	R3期末	増減
一般 会 計 等	固定資産	91,446	88,731	-2,715
	事業用資産	36,957	35,501	-1,456
	インフラ資産	43,765	42,033	-1,732
	物品	2,034	1,880	-154
	無形固定資産	91	72	-19
	投資その他の資産	8,599	9,245	646
	流動資産	8,010	8,355	345
	現金預金	1,588	2,109	521
	基金他	6,423	6,246	-177
	資産合計	99,456	97,086	-2,370
	固定負債	14,640	13,569	-1,071
	地方債	12,140	10,880	-1,260
	退職手当引当金他	2,500	2,689	189
	流動負債	3,109	2,815	-294
1年以内償還予定地方債	2,680	2,408	-272	
賞与等引当金他	429	407	-22	
負債合計	17,749	16,384	-1,365	
純資産合計	81,707	80,702	-1,005	
負債及び純資産合計	99,456	97,086	-2,370	

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【分析指標算出のための参考数値】

（単位：百万円）

項 目	R1	R2	R3
有形固定資産	85,486	82,756	79,414
減価償却累計額(物品を除く)	126,991	130,692	134,290
土地	10,069	10,109	10,090
物品	1,995	2,034	1,880
建設仮勘定	770	1,040	354

(1) 資産の状況

令和3年度末の資産合計は、一般会計等では970.9億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産）の割合が47.4%とほぼ半数を占めています。

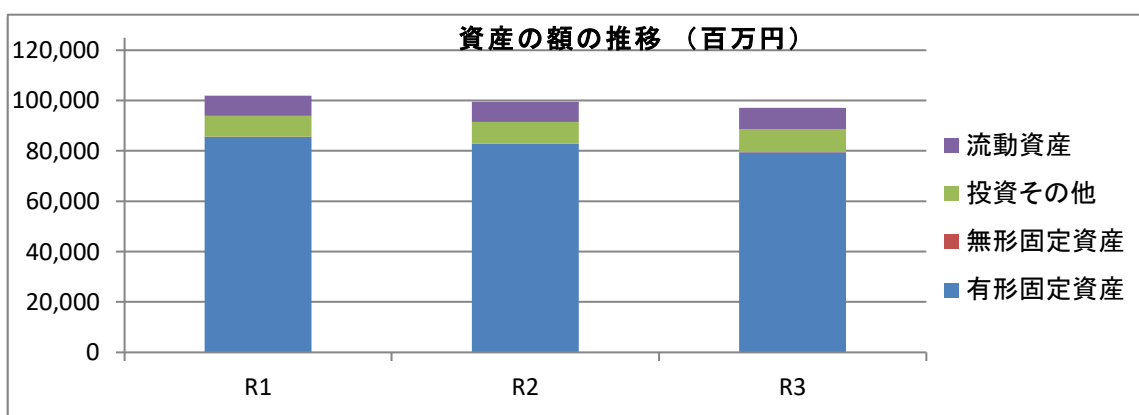
【有形固定資産の整備状況】

インフラ資産 … △17.3億円（新規・改良等 +4.5億円、減価償却 △21.8億円）

事業用資産 …… △14.6億円（新規・改良等 △0.4億円、減価償却 △14.2億円）

物品 …………… △1.5億円（新規購入等 +1.2億円、減価償却 △2.7億円）

インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により4.5億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額21.8億円の資産が減少しました。事業用資産では、神岡小学校大規模改修事業を実施した一方、大型ハード整備事業や災害復旧工事等の完了に伴い、0.4億円の資産が減少し、減価償却により総額14.6億円の資産が減少しました。

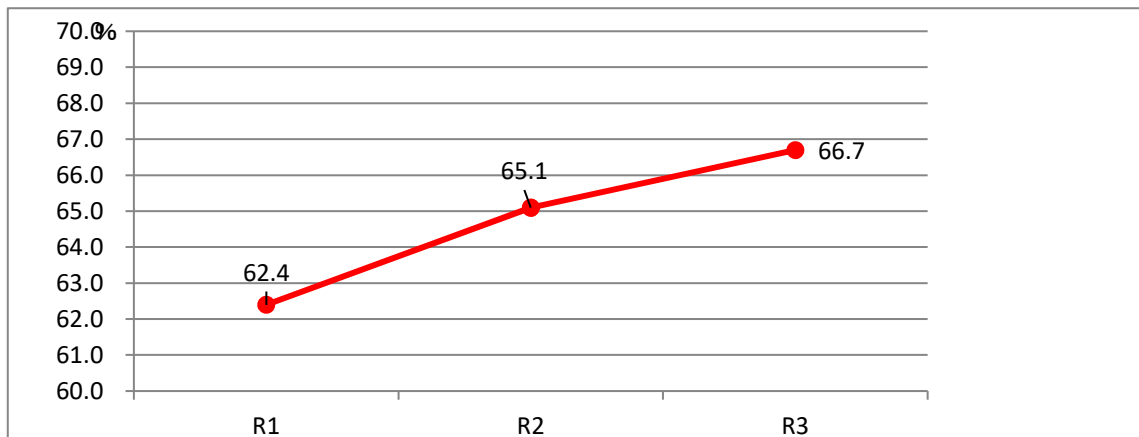


【有形固定資産減価償却率】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

一般会計等ではこの比率が前年度よりも1.6ポイント上昇して66.7%に達しており、指標的は、資産の老朽化が進んでいると考えられます。

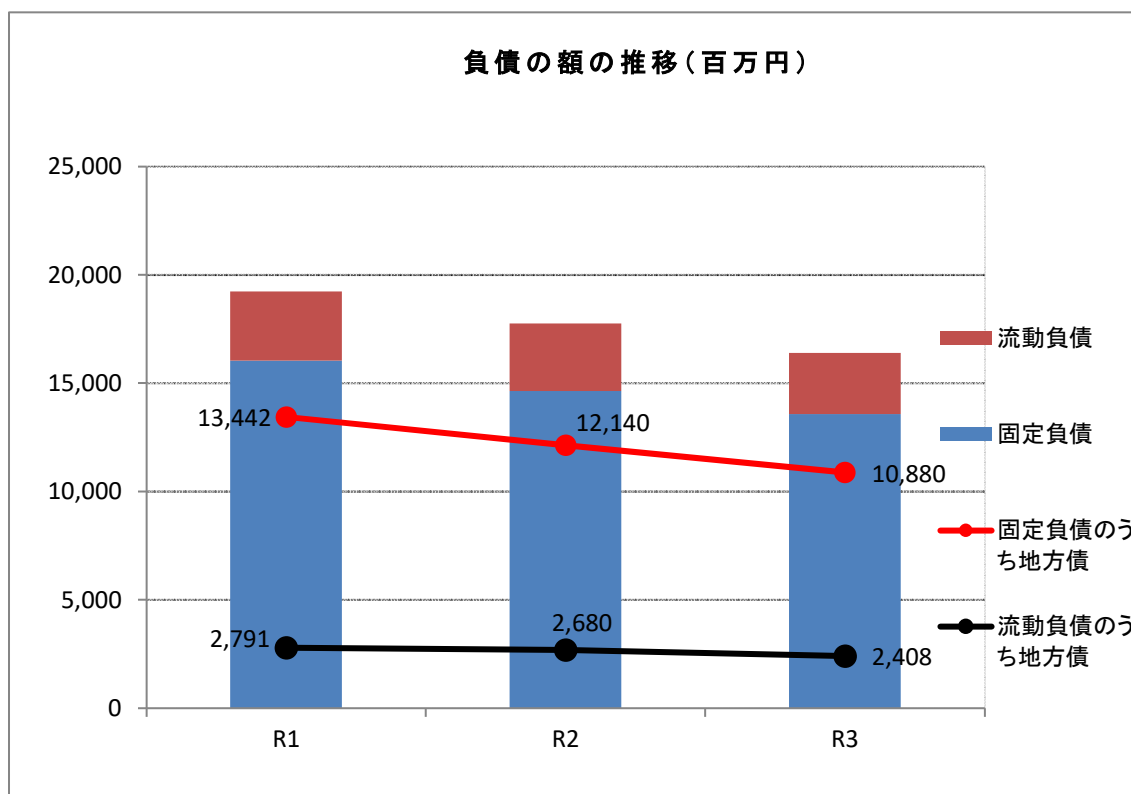


(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等では163.8億円（前年比△13.7億円）で固定負債が83%ほどを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

地方債の総額は、前年度よりも15.3億円減少し132.9億円となりました。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。



【将来世代負担比率】 地方債残高（※特例地方債を除く）÷ 有形・無形固定資産 × 100

社会資本等形成の結果を示す有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を見ることができます。

一般会計等における将来世代負担比率は前年度より1.1ポイント減少し、10.5%となりました。また、地方債残高に対しては普通交付税により補てんされていることから、実質的な将来世代の負担はさらに軽いといえます。

※特例地方債とは、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債をいう。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等では807億円となり前年度より約10.1億円減少しました。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。一般会計等における比率は、前年度より0.9ポイント上昇し83.1%となりました。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、賃金、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

(単位:百万円)

科 目	R2	R3	増減
経常費用	20,986	19,651	-1,335
人件費	3,179	3,399	220
職員給与費	2,492	2,449	-43
賞与等引当金繰入額	219	199	-20
退職手当引当金繰入額	132	435	303
その他	336	316	-20
物件費等	8,970	9,660	690
物件費	4,022	4,559	537
維持補修費	809	902	93
減価償却費	4,139	4,199	60
その他	0	0	0
その他の業務費用	115	102	-13
支払利息	60	38	-22
その他	55	64	9
			0
移転費用	8,722	6,490	-2,232
補助金等	5,404	2,652	-2,752
社会保障給付	1,440	1,919	479
その他、他会計への繰出金	1,877	1,919	42
			0
経常収益	646	639	-7
使用料及び手数料等	646	639	-7
			0
純経常行政コスト	20,340	19,012	-1,328
臨時損失	227	55	-172
臨時利益	18	10	-8
純行政コスト	20,549	19,057	-1,492

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	R2	R3	増減
人件費割合	15.1%	17.3%	2.1%
物件費等割合	42.7%	49.2%	6.4%
その他の業務費用割合	0.5%	0.5%	0.0%
移転費用割合	41.6%	33.0%	-8.5%
受益者負担比率	3.1%	3.3%	0.2%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:千円)

科 目	R2	R3	増減
経常費用	904	862	-41
業務費用	528	577	49
人件費	137	149	12
物件費等	386	424	38
うち減価償却費	178	184	6
その他の業務費用	5	4	0
移転費用	376	285	-91
うち補助金等	233	116	-116
経常収益	28	28	0
純経常行政コスト	876	834	-41
臨時損失	10	2	-7
臨時利益	1	0	0
純行政コスト	885	836	-49
n年4月1日現在の住民基本台帳人口	23,227人	22,790人	-437人

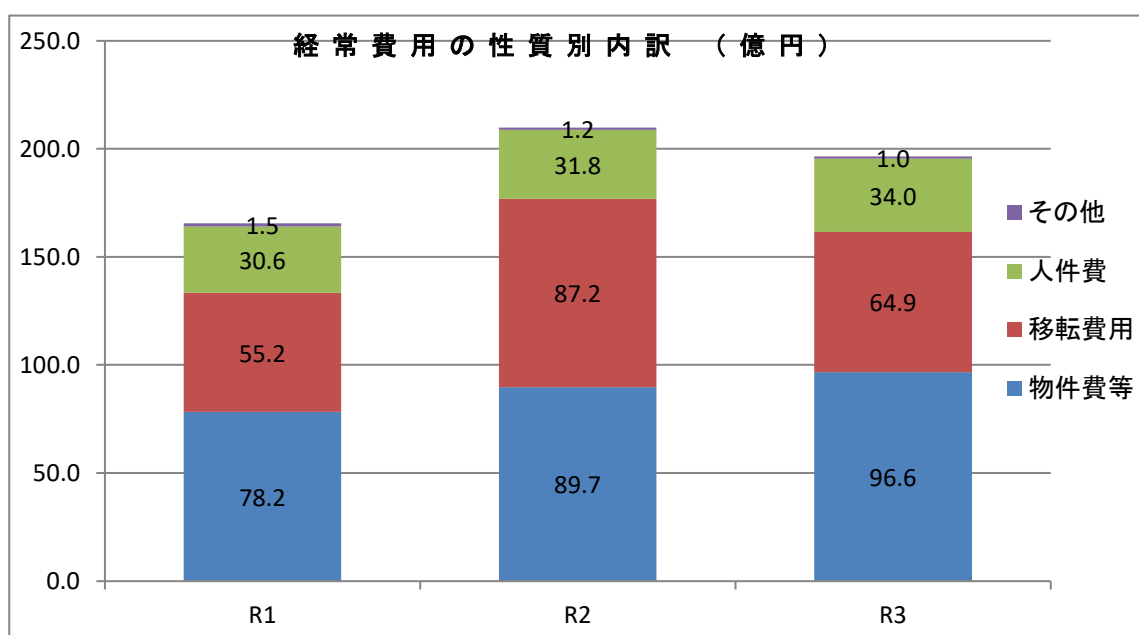
純行政コストは、一般会計等で前年度より14.9億円減の190.6億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で196.5億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が96.6億円と最も多く、次いで「移転費用」が64.9億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割を占めています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では、他の会計区分よりも低い値となっています。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表し、類似団体と比較したりすることで市の受益者負担の特徴を把握することができます。



○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します

②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します

(単位:百万円)

科 目		R2	R3	増減
一般 会 計 等	前年度末純資産残高	82,642	81,707	-935
	純行政コスト(△)	-20,549	-19,057	1,492
	財源	19,722	18,015	-1,707
	税収等	13,845	14,569	724
	国県等補助金	5,877	3,446	-2,431
	本年度差額	-827	-1,042	-215
	資産評価差額	2	-1	-3
	無償所管換等その他	-110	39	149
	本年度純資産変動額	-935	-1,004	-69
	期末純資産残高	81,707	80,703	-1,004

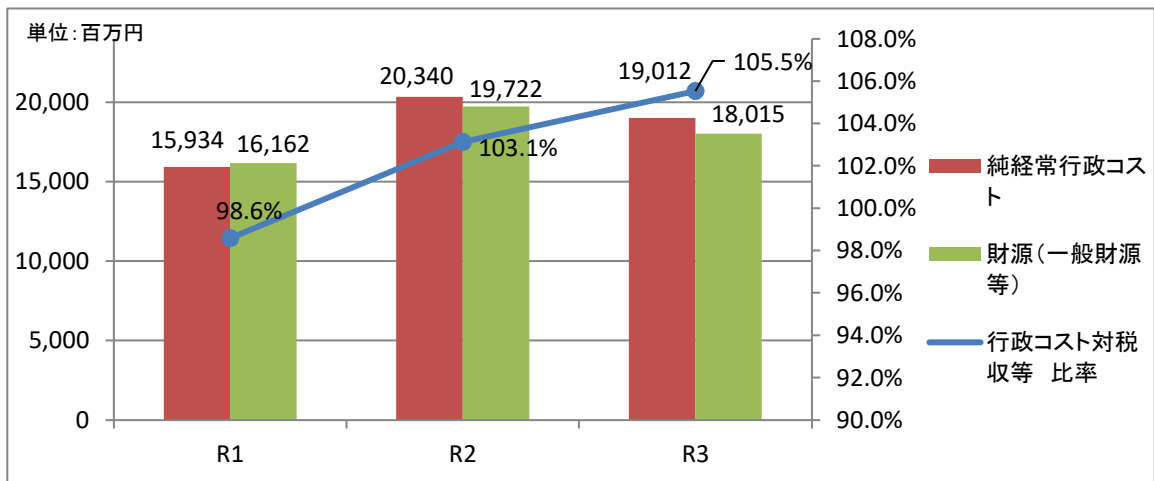
※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

令和3年度についても純資産の変動額がマイナスとなりました。税収等の財源に対し、純行政コストが賄えていない状況が続いています。

【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純経常行政コストが、どれだけ当年度の財源（一般財源等）で賄われたかを表す指標で、令和3年度は105.5%となりました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減（あるいはその両方）を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り（もしくはその両方）されたことを表します。



○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

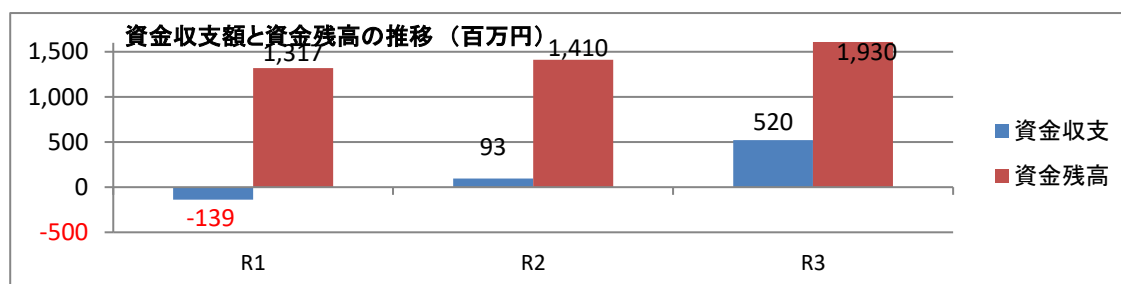
- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出（基金積立を含む）を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:百万円)

科 目	R2	R3	増減
業務活動収支	2,940	3,233	293
業務支出	16,866	15,243	-1,623
業務費用支出	8,148	8,756	608
人件費支出	3,208	3,202	-6
物件費等支出	4,831	5,457	626
支払い利息支出	60	38	-22
その他の支出	49	59	10
移転費用支出	8,718	6,487	-2,231
補助金等支出	5,404	2,652	-2,752
社会保障給付支出	1,440	1,919	479
他会計への繰出支出	1,848	1,873	25
その他の支出	25	43	18
業務収入	20,029	18,506	-1,523
税金等収入	13,836	14,578	742
国県等補助金収入	5,547	3,290	-2,257
使用料・その他収入	646	638	-8
臨時支出	224	30	-194
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	-1,401	-1,148	253
投資活動支出	3,831	3,748	-83
公共施設等整備費支出	1,514	832	-682
基金積立金支出	1,575	2,258	683
その他	742	658	-84
投資活動収入	2,430	2,600	170
財務活動収支	-1,446	-1,565	-119
財務活動支出	2,823	2,716	-107
財務活動収入	1,377	1,151	-226
資金収支額	93	520	427
年度末資金残高	1,410	1,930	520

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



(1) 業務活動収支について

令和3年度の業務活動収支は32.3億円で、前年度よりも2.9億円増加しました。

業務支出の合計は152.4億円で、主な経費としては人件費支出が32.0億円（21.0%）、物件費等支出が54.6億円（35.8%）、補助金等支出が26.5億円（17.4%）、社会保障給付支出が19.2億円（12.6%）、他会計への繰出支出が18.7億円（12.3%）となっています。

他会計への繰出支出について、前年度より0.2億円増となっており、依然として介護保険や下水道事業などの特別会計や病院事業会計への負担金などが増加していることが要因と考えられます。

業務収入は185.1億円で、そのほとんどが税込等で145.8億円（78.7%）となっています。

(2) 投資活動収支について

令和3年度の投資活動収支は△11.5億円で、前年度よりもマイナス幅は減少しています。

投資活動支出の合計は37.5億円で、公共施設等の整備に8.3億円（22.2%）、基金積立に22.6億円（60.3%）を支出しました。大型ハード整備事業の完了で、整備費用は前年比6.8億円減少した一方、今後の事業展開を見据え、清掃基金や社会基盤維持基金等に前年比6.8億円増の積立を行い、全体では前年度より0.8億円減少しています。

投資活動収入では、基金取崩収入前年比+4.3億円等により、全体で1.7億円増加しました。

(3) 財務活動収支について

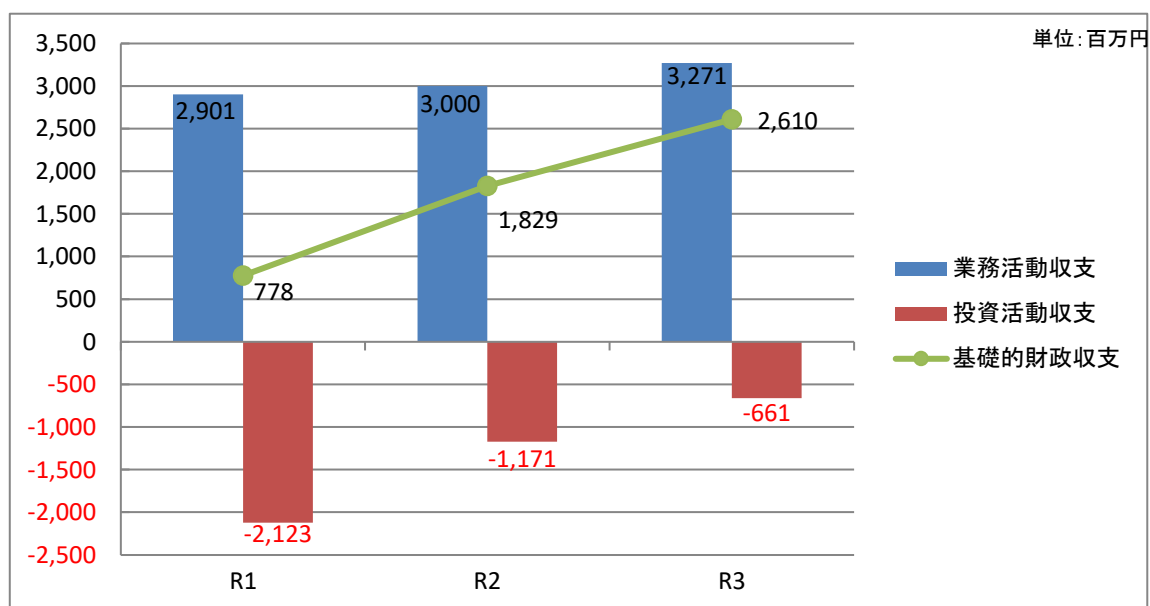
令和3年度の財務活動支出（市債元金償還金等）は27.2億円、財務活動収入（市債借り入れ）は11.5億円で、地方債残高は15.3億円減少しました。

以上により、令和3年度は1年間で5.2億円の現金が増加し、期末の現金残高は19.3億円となりました。

【基礎的財政収支】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

市債の元利償還額と基金積立支出を除いた歳出と、市債発行及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には持続可能な健全財政であるといわれています。令和元年度は前年に引き続き黒字となりました。



一般会計等 財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,731,442,884	固定負債	13,568,714,768
有形固定資産	79,413,969,404	地方債	10,879,412,297
事業用資産	35,501,048,081	長期未払金	-
土地	9,171,344,394	退職手当引当金	2,664,308,541
立木竹	9,051,513	損失補償等引当金	-
建物	65,213,969,808	その他	24,993,930
建物減価償却累計額	-41,434,247,572	流動負債	2,815,153,614
工作物	9,634,991,794	1年内償還予定地方債	2,407,709,140
工作物減価償却累計額	-7,230,319,086	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,950,435
航空機	-	預り金	179,213,403
航空機減価償却累計額	-	その他	29,280,636
その他	-	負債合計	16,383,868,382
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	136,257,230	固定資産等形成分	94,968,525,057
インフラ資産	42,032,535,545	余剰分(不足分)	-14,265,914,497
土地	918,201,840		
建物	79,611,580		
建物減価償却累計額	-62,977,782		
工作物	126,306,736,725		
工作物減価償却累計額	-85,563,195,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	354,158,585		
物品	5,077,651,461		
物品減価償却累計額	-3,197,265,683		
無形固定資産	71,738,303		
ソフトウェア	66,753,981		
その他	4,984,322		
投資その他の資産	9,245,735,177		
投資及び出資金	298,977,960		
有価証券	-		
出資金	298,977,960		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,453,806		
長期貸付金	8,688,000		
基金	8,905,633,976		
減債基金	133,690,633		
その他	8,771,943,343		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,018,565		
流動資産	8,355,036,058		
現金預金	2,108,764,638		
未収金	9,357,995		
短期貸付金	-		
基金	6,237,082,173		
財政調整基金	6,227,602,173		
減債基金	9,480,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-168,748		
資産合計	97,086,478,942	純資産合計	80,702,610,560
		負債及び純資産合計	97,086,478,942

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	19,650,997,151
業務費用	13,160,919,045
人件費	3,399,445,644
職員給与費	2,449,287,435
賞与等引当金繰入額	198,950,435
退職手当引当金繰入額	435,019,803
その他	316,187,971
物件費等	9,659,874,006
物件費	4,559,236,063
維持補修費	901,571,961
減価償却費	4,199,065,982
その他	-
その他の業務費用	101,599,395
支払利息	37,985,238
徴収不能引当金繰入額	3,187,313
その他	60,426,844
移転費用	6,490,078,106
補助金等	2,651,586,496
社会保障給付	1,918,960,006
他会計への繰出金	1,872,855,755
その他	46,675,849
経常収益	639,216,211
使用料及び手数料	329,623,917
その他	309,592,294
純経常行政コスト	19,011,780,940
臨時損失	55,122,961
災害復旧事業費	29,864,475
資産除売却損	25,258,486
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,445,210
資産売却益	9,445,210
その他	-
純行政コスト	19,057,458,691

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,706,570,770	97,850,388,116		-16,143,817,346
純行政コスト(△)	-19,057,458,691			-19,057,458,691
財源	18,014,981,636			18,014,981,636
税金等	14,569,451,041			14,569,451,041
国県等補助金	3,445,530,595			3,445,530,595
本年度差額	-1,042,477,055			-1,042,477,055
固定資産等の変動(内部変動)		-2,920,379,904		2,920,379,904
有形固定資産等の増加		1,182,285,261		-1,182,285,261
有形固定資産等の減少		-4,583,127,809		4,583,127,809
貸付金・基金等の増加		2,973,966,213		-2,973,966,213
貸付金・基金等の減少		-2,493,503,569		2,493,503,569
資産評価差額	-898,980	-898,980		
無償所管換等	39,415,825	39,415,825		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-1,003,960,210	-2,881,863,059		1,877,902,849
本年度末純資産残高	80,702,610,560	94,968,525,057		-14,265,914,497

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,243,017,488
業務費用支出	8,756,239,382
人件費支出	3,201,493,507
物件費等支出	5,457,349,864
支払利息支出	37,985,238
その他の支出	59,410,773
移転費用支出	6,486,778,106
補助金等支出	2,651,586,496
社会保障給付支出	1,918,960,006
他会計への繰出支出	1,872,855,755
その他の支出	43,375,849
業務収入	18,506,227,461
税込等収入	14,578,145,702
国県等補助金収入	3,289,734,607
使用料及び手数料収入	329,456,557
その他の収入	308,890,595
臨時支出	29,864,475
災害復旧事業費支出	29,864,475
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,233,345,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,748,265,107
公共施設等整備費支出	832,029,840
基金積立金支出	2,258,435,267
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	657,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,599,595,116
国県等補助金収入	155,795,988
基金取崩収入	1,771,488,158
貸付金元金回収収入	657,800,000
資産売却収入	14,510,970
その他の収入	-
投資活動収支	-1,148,669,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,715,566,841
地方債償還支出	2,683,157,121
その他の支出	32,409,720
財務活動収入	1,150,526,000
地方債発行収入	1,150,526,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,565,040,841
本年度資金収支額	519,634,666
前年度末資金残高	1,409,916,569
本年度末資金残高	1,929,551,235
前年度末歳計外現金残高	177,634,703
本年度歳計外現金増減額	1,578,700
本年度末歳計外現金残高	179,213,403
本年度末現金預金残高	2,108,764,638

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したものの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したものの
取得原価が判明しているもの…取得原価
取得原価が不明なもの…再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産…取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…取得原価
取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	2年～80年
物品	2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
 駐車場事業特別会計
 情報施設特別会計
 給食費特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	
連結実質赤字比率	-	
実質公債費比率	13.70%	
将来負担比率	-	
④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		7,229 千円
⑤繰越事業に係る将来の支出予定額		875,000 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,825,217 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,236,129 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,496,691 千円
将来負担額	23,322,338 千円
充当可能基金額	14,181,197 千円
特定財源見込額	101,521 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,825,217 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

54,274,566 円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

2,609,607,854 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	23,336,460,663円	21,415,517,412円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	334,877,355円	326,269,371円
繰越金に伴う差額	1,409,916,569円	-
会計間の取引相殺に伴う差額	△5,072,872円	△5,072,872円
資金収支計算書	22,256,348,577円	21,736,713,911円

・地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、

歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(駐車場事業特別会計、情報施設特別会計、給食費特別会計)分相違します。

・歳入歳出決算書では繰越金を主入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

・会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,233,345,498 円
投資活動収入の国県等補助金収入	155,795,988 円
未収債権額の増加(減少)	△15,665,375 円
減価償却費	△4,199,065,982 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	19,960,404 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△217,912,541 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	336,389 円
建設仮勘定の費用科目振替	△3,458,160 円
資産除売却益(損)	△15,813,276 円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,042,477,055 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

0 円

有形固定資産の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,203,415,456	267,199,834	305,000,551	84,165,614,739	48,664,566,658	1,640,465,468	35,501,048,081
土地	9,202,522,843	37,589,121	68,767,570	9,171,344,394	-	-	9,171,344,394
立木竹	9,020,000	31,513	-	9,051,513	-	-	9,051,513
建物	65,322,091,073	95,166,235	203,287,500	65,213,969,808	41,434,247,572	1,401,607,806	23,779,722,236
工作物	9,617,792,830	35,962,965	18,764,001	9,634,991,794	7,230,319,086	238,857,662	2,404,672,708
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	51,988,710	98,450,000	14,181,480	136,257,230	-	-	136,257,230
インフラ資産	127,211,110,925	1,247,297,115	799,699,310	127,658,708,730	85,626,173,185	2,180,139,977	42,032,535,545
土地	906,057,357	13,135,273	990,790	918,201,840	-	-	918,201,840
建物	79,611,580	-	-	79,611,580	62,977,782	1,016,654	16,633,798
工作物	125,185,064,449	1,121,672,276	-	126,306,736,725	85,563,195,403	2,179,123,323	40,743,541,322
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,040,377,539	112,489,566	798,708,520	354,158,585	-	-	354,158,585
物品	4,962,779,664	198,615,157	83,743,360	5,077,651,461	3,197,265,683	351,402,668	1,880,385,778
合計	216,377,306,045	1,713,112,106	1,188,443,221	216,901,974,930	137,488,005,526	4,172,008,113	79,413,969,404

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,401,793,565	11,899,830,124	3,100,017,238	4,259,279,201	7,336,157,985	501,419,775	4,750,254,357	252,295,836	35,501,048,081
土地	810,118,994	1,995,159,603	995,689,613	523,833,112	2,756,844,722	151,042,793	1,929,770,891	8,884,666	9,171,344,394
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	9,051,513	9,051,513
建物	2,121,709,551	9,614,187,473	1,960,617,167	3,550,869,873	3,617,537,000	322,631,686	2,577,127,857	15,041,629	23,779,722,236
工作物	459,290,020	279,534,928	103,280,058	175,666,216	901,677,553	27,745,296	240,223,609	217,255,028	2,404,672,708
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,675,000	10,948,120	40,430,400	8,910,000	60,098,710	-	3,132,000	2,063,000	136,257,230
インフラ資産	25,682,637,359	-	1,905,996	6,252,109	15,956,163,734	367,589,641	8,648,330	9,338,376	42,032,535,545
土地	555,241,605	-	-	-	340,289,718	22,670,517	-	-	918,201,840
建物	2,664,217	-	-	-	13,969,581	-	-	-	16,633,798
工作物	24,778,789,152	-	1,905,996	6,252,109	15,593,688,235	344,919,124	8,648,330	9,338,376	40,743,541,322
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	345,942,385	-	-	-	8,216,200	-	-	-	354,158,585
物品	118,225,523	1,007,142,120	66,174,318	2,174,918	146,741,609	194,562,802	282,836,027	62,528,461	1,880,385,778
合計	29,202,656,447	12,906,972,244	3,168,097,552	4,267,706,228	23,439,063,328	1,063,572,218	5,041,738,714	324,162,673	79,413,969,404

投資及び出資金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和3年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	400	15,965	6,386,000	500	200,000	6,186,000	200,000
名古屋鉄道株式会社	800	2,170	1,736,000	250	200,000	1,536,000	200,000
近鉄グループホールディングス株式会社	412	3,505	1,444,060	500	206,000	1,238,060	206,000
合計			9,566,060		606,000	8,960,060	606,000

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飛騨市土地開発公社	10,500,000	153,439,138	0	153,439,138	10,500,000	100.00%	153,439,138	0	10,500,000
株式会社飛騨ゆい	161,000,000	158,255,113	17,931,857	140,323,256	100,000,000	80.50%	112,960,221	0	161,000,000
合計	171,500,000							0	171,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
岐阜放送株式会社	3,120,000	3,213,978,000	643,417,000	2,570,561,000	3,000,000,000	0.10%	2,673,383	0	3,120,000	3,120,000
奥飛騨観光開発株式会社	1,500,000	2,663,629,984	800,654,999	1,862,974,985	100,000,000	1.50%	27,944,625	0	1,500,000	1,500,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000,000	255,390,000	24,663,000	230,727,000	100,000,000	3.00%	6,921,810	0	3,000,000	3,000,000
株式会社岐阜フットボールクラブ	2,000,000	372,687,000	275,154,000	97,533,000	81,000,000	2.47%	2,408,222	0	2,000,000	2,000,000
株式会社飛騨の森でクマは踊る	24,040,000	71,311,734	64,730,196	6,581,538	28,189,000	85.28%	5,612,834	0	24,040,000	24,040,000
岐阜県暴力追放運動推進センター	790,200	983,379,830	11,199,632	972,180,198	913,000,000	0.09%	841,420	0	790,200	790,200
更生保護法人共助会	248,000	-	-	-	-	-	-	0	248,000	248,000
財団法人岐阜県防犯協会	92,000	102,925,480	12,060,373	90,865,107	71,000,000	0.13%	117,741	0	92,000	92,000
財団法人岐阜県教育文化財団	413,700	356,542,718	180,298,780	176,243,938	92,512,344	0.45%	788,134	0	413,700	413,700
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会	400,000	187,850,117	186,455,284	1,394,833	0	-	-	0	400,000	400,000
社団法人岐阜県森林公社	110,000	61,184,559,222	40,568,359,447	20,616,199,775	5,480,000	2.01%	413,828,828	0	110,000	110,000
飛騨市森林組合	39,559,000	916,491,479	249,544,473	666,947,006	139,476,000	28.36%	189,163,416	0	39,559,000	39,559,000
社団法人岐阜県畜産協会	240,000	858,092,876	71,276,589	786,816,287	79,612,130	0.30%	2,371,949	0	240,000	240,000
株式会社吉城コンポ	9,200,000	83,056,626	34,747,136	48,309,490	25,000,000	36.80%	17,777,892	0	9,200,000	9,200,000
岐阜県信用保証協会	9,659,000	67,358,232,653	21,914,663,827	45,443,568,826	31,129,637,976	0.03%	-	0	9,659,000	9,659,000
財団法人飛騨地域地場産業センター	240,000	107,815,861	15,864,806	91,951,055	77,025,959	0.31%	286,504	0	240,000	240,000
地方公共団体金融機構(団体名称変更)	3,300,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.02%	73,168,486	0	3,300,000	3,300,000
株式会社ひだキャトルステーション	20,000,000	69,403,501	55,225,799	14,177,702	60,000,000	33.33%	4,725,901	0	20,000,000	20,000,000
合計	117,911,900								117,911,900	117,911,900

基金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,227,602,173				6,227,602,173	6,227,602,173
減債基金	143,170,633				143,170,633	143,170,633
福祉事業基金	782,425,705				782,425,705	782,425,705
ふるさと創生事業基金	1,703,905,577				1,759,659,577	1,759,659,577
交通遺族弔慰基金	5,460,447				5,460,447	5,460,447
防災基金	88,910,746				88,910,746	88,910,746
合併基金	1,211,762,605				1,211,762,605	1,211,762,605
学校施設整備基金	146,654,796				146,654,796	146,654,796
新規就農者育成基金	60,193,059				60,193,059	60,193,059
鉄道資産整理基金	1,523,865,089				1,523,865,089	1,523,865,089
木育事業基金	1,309,515				1,309,515	1,309,515
清掃施設整備事業基金	318,923,468				318,923,468	318,923,468
市民の暮らし応援基金	5,272,497				5,272,497	5,272,497
公共施設管理基金	1,160,001,375				1,160,001,375	1,160,001,375
文化・交流振興基金	292,622,256				292,622,256	292,622,256
小水力発電事業基金	7,073,704				7,073,704	7,073,704
社会基盤維持基金	249,995,932				249,995,932	249,995,932
消防施設整備基金	19,918,172				19,918,172	19,918,172
森林整備促進基金	47,052,690				47,052,690	47,052,690
私立大学設置応援基金	27,308,000				27,308,000	27,308,000
まち・ひと・しごと創生事業基金	162,424,000				162,424,000	162,424,000
医療・福祉体制整備基金	21,925,959			19,100,000	41,025,959	41,025,959
肉用繁殖雌牛導入基金	16,372,245			8,740,220	25,112,465	25,112,465
乳用牛導入基金	13,550,163			3,851,750	17,401,913	17,401,913
産業動物獣医療体制確保対策基金	4,801,429			1,200,000	6,001,429	6,001,429
林業・木工技術者育成確保推進基金	2,822,594			178,200	3,000,794	3,000,794
育英基金	218,144,954			229,115,400	447,260,354	447,260,354
駐車場事業基金	29,627,934				29,627,934	29,627,934
有線テレビ放送施設基金	331,678,862				331,678,862	331,678,862
合計	14,824,776,579	0	0	262,185,570	15,142,716,149	15,142,716,149

貸付金の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地改良事業組織運営貸付金	8,688,000	0	0	0	8,688,000
合計	8,688,000	0	0	0	8,688,000

長期延滞債権の明細

自治体名:飛騨市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,075,839	246,071
固定資産税	28,608,837	2,760,752
軽自動車税	618,000	11,742
その他未収金		
使用料	151,130	0
小計	35,453,806	3,018,565
合計	35,453,806	3,018,565

未収金の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,003,785	17,121
固定資産税	4,433,540	151,627
軽自動車税	125,874	0
負担金	44,936	0
その他未収金		
使用料	512,040	0
雑入	1,237,820	0
小計	9,357,995	168,748
合計	9,357,995	168,748

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	43,795,046	5,955,477	43,795,046						0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	69,800,000	4,653,352	69,800,000						0
公営住宅建設	44,802,864	32,585,488	27,287,522						17,515,342
災害復旧	261,259,239	42,747,862	261,259,239						0
教育・福祉施設	268,778,365	32,308,526	192,938,365						75,840,000
一般単独事業	4,081,142,309	1,011,383,522	1,181,214						4,079,961,095
その他	3,542,800,230	571,126,808	3,538,216,904						4,583,326
【特別分】									
臨時財政対策債	4,897,306,932	685,341,888	4,044,295,646						853,011,286
減税補てん債	33,790,211	12,432,234	33,790,211						0
退職手当債	0	0	0						
その他	43,646,241	9,173,983	38,173,413						5,472,828
合計	13,287,121,437	2,407,709,140	8,250,737,560	0	0	0	0	0	5,036,383,877

地方債等(利率別)の明細

自治体名:飛騨市
会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,287,121,437	13,200,010,484	86,426,442	684,511	0	0	0	0	0.20%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,287,121,437	2,407,709,140	1,906,917,913	1,483,046,203	1,228,576,287	1,096,098,292	3,943,414,230	876,559,372	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

引当金の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,523,702	3,187,313	3,439,293	84,409	3,187,313
退職手当引当金	2,446,396,000	435,019,803	217,107,262	0	2,664,308,541
賞与等引当金	218,910,839	198,950,435	218,910,839	0	198,950,435
合計	2,668,830,541	637,157,551	439,457,394	84,409	2,866,446,289

補助金等の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	私立保育所運営負担金		320,492,880	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	312,633,711	
	病院事業会計負担金	飛騨市国民健康保険病院事業	261,429,000	
	飛騨市ケーブルテレビ再整備事業負担金		194,700,000	
	古川国府給食センター負担金	古川国府給食センター利用組合	112,783,677	
	中山間地域等直接支払交付金		73,442,954	
	住宅リフォーム補助金		59,778,000	
	県営土地改良事業負担金及び分担金		50,780,703	
	障がい児保育事業補助金		49,801,000	
	多面的機能支払交付金		46,978,183	
	民間バス路線維持費負担金		37,320,904	
	まるごと大売り出し第3弾事業実施負担金		37,130,529	
	飛騨市社会福祉協議会事業補助金	社会福祉協議会	36,479,592	
	PCR検査費用助成金		33,298,690	
	観光協会運営交付金		32,685,000	
	水道事業会計補助金	飛騨市水道事業会計	32,339,263	
	その他		959,512,410	
		計		2,651,586,496
合計			2,651,586,496	

財源情報の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	19,057,458,691	3,289,734,607	879,448,370	10,026,793,695	4,861,482,019
有形固定資産等の増加	1,182,285,261	155,795,988	271,077,630	755,411,643	0
貸付金・基金等の増加	2,973,966,213	0	0	2,973,966,213	0
その他	0	0	0	0	0
合計	23,213,710,165	3,445,530,595	1,150,526,000	13,756,171,551	4,861,482,019

財源の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	3,565,800,891	
		地方譲与税	188,177,000	
		利子割交付金	1,974,000	
		配当割交付金	16,530,000	
		株式等譲渡所得割交付金	18,696,000	
		法人事業税交付金	37,250,000	
		地方消費税交付金	583,313,000	
		ゴルフ場利用税交付金	4,555,950	
		環境性能割交付金	14,393,000	
		地方特例交付金	70,309,000	
		地方交付税	8,013,116,000	
		交通安全対策特別交付金	1,967,000	
		分担金及び負担金	176,776,504	
		寄附金	1,873,813,302	
		小計		14,566,671,647
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	121,248,035
			県支出金	34,547,953
			計	155,795,988
		経常的補助金	国庫支出金	2,038,005,767
			県支出金	1,251,728,840
			計	3,289,734,607
		小計		3,445,530,595
	合計		18,012,202,242	

財源の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
情報施設特別会計	税込等	分担金及び負担金	712,300	
		他会計繰入金	4,854,000	
		小計	5,566,300	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計	0		
	合計		5,566,300	
	給食費特別会計	税込等	分担金及び負担金	2,067,094
他会計繰入金			218,872	
小計			2,285,966	
国県等補助金		資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計			2,285,966	
計		税込等		14,574,523,913
	国県等補助金		3,445,530,595	
相殺	税込等		5,072,872	
	国県等補助金		0	
合計	税込等		14,569,451,041	
	国県等補助金		3,445,530,595	

資金の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,929,551,235
歳計外現金	179,213,403
合計	2,108,764,638

全体会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,526,255,478	固定負債	23,992,929,141
有形固定資産	105,533,400,794	地方債等	18,147,125,856
事業用資産	37,566,625,097	長期未払金	-
土地	9,263,462,226	退職手当引当金	2,664,308,541
立木竹	9,051,513	損失補償等引当金	-
建物	70,481,743,008	その他	3,181,494,744
建物減価償却累計額	-44,733,168,398	流動負債	4,284,679,873
工作物	9,698,033,497	1年内償還予定地方債等	3,304,072,424
工作物減価償却累計額	-7,288,753,979	未払金	483,383,368
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	277,669,748
航空機	-	預り金	179,213,403
航空機減価償却累計額	-	その他	40,340,930
その他	-	負債合計	28,277,609,014
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	136,257,230	固定資産等形成分	122,091,823,505
インフラ資産	65,774,589,819	余剰分(不足分)	-22,554,252,409
土地	1,310,692,776	他団体出資等分	-
建物	8,664,214,124		
建物減価償却累計額	-3,579,106,267		
工作物	156,225,999,547		
工作物減価償却累計額	-97,845,264,250		
その他	773,092,727		
その他減価償却累計額	-388,951,723		
建設仮勘定	613,912,885		
物品	6,457,353,812		
物品減価償却累計額	-4,265,167,934		
無形固定資産	90,303,631		
ソフトウェア	85,319,189		
その他	4,984,442		
投資その他の資産	9,902,551,053		
投資及び出資金	298,977,960		
有価証券	-		
出資金	298,977,960		
その他	-		
長期延滞債権	54,734,608		
長期貸付金	8,688,000		
基金	9,547,616,049		
減債基金	264,222,434		
その他	9,283,393,615		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,465,564		
流動資産	12,288,924,632		
現金預金	5,358,015,108		
未収金	345,841,163		
短期貸付金	-		
基金	6,565,568,027		
財政調整基金	6,544,015,027		
減債基金	21,553,000		
棚卸資産	10,786,797		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-1,286,463		
繰延資産	-	純資産合計	99,537,571,096
資産合計	127,815,180,110	負債及び純資産合計	127,815,180,110

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	27,291,977,877
業務費用	17,145,408,239
人件費	4,670,358,660
職員給与費	3,577,199,055
賞与等引当金繰入額	277,105,093
退職手当引当金繰入額	435,019,803
その他	381,034,709
物件費等	12,076,985,112
物件費	5,771,396,466
維持補修費	1,050,279,599
減価償却費	5,255,309,047
その他	-
その他の業務費用	398,064,467
支払利息	204,954,855
徴収不能引当金繰入額	6,384,592
その他	186,725,020
移転費用	10,146,569,638
補助金等	3,392,932,968
社会保障給付	6,685,993,021
その他	67,643,649
経常収益	2,781,283,543
使用料及び手数料	2,120,241,403
その他	661,042,140
純経常行政コスト	24,510,694,334
臨時損失	55,153,462
災害復旧事業費	29,864,475
資産除売却損	25,258,487
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,500
臨時利益	9,760,212
資産売却益	9,608,321
その他	151,891
純行政コスト	24,556,087,584

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,307,483,673	125,471,962,306	-25,164,478,633	-
純行政コスト(△)	-24,556,087,584		-24,556,087,584	-
財源	23,747,641,511		23,747,641,511	-
税収等	16,893,235,463		16,893,235,463	-
国県等補助金	6,854,406,048		6,854,406,048	-
本年度差額	-808,446,073		-808,446,073	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,418,681,419	3,418,681,419	
有形固定資産等の増加		1,755,953,294	-1,755,953,294	
有形固定資産等の減少		-5,646,747,857	5,646,747,857	
貸付金・基金等の増加		3,074,035,077	-3,074,035,077	
貸付金・基金等の減少		-2,601,921,933	2,601,921,933	
資産評価差額	-898,980	-898,980		
無償所管換等	39,441,598	39,441,598		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-9,122	-	-9,122	
本年度純資産変動額	-769,912,577	-3,380,138,801	2,610,226,224	-
本年度末純資産残高	99,537,571,096	122,091,823,505	-22,554,252,409	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,786,147,601
業務費用支出	11,642,877,963
人件費支出	4,479,613,291
物件費等支出	6,776,227,685
支払利息支出	204,954,855
その他の支出	182,082,132
移転費用支出	10,143,269,638
補助金等支出	3,392,932,968
社会保障給付支出	6,685,993,021
その他の支出	64,343,649
業務収入	26,258,551,101
税収等収入	16,814,709,768
国県等補助金収入	6,661,632,699
使用料及び手数料収入	2,120,743,986
その他の収入	661,464,648
臨時支出	29,894,975
災害復旧事業費支出	29,864,475
その他の支出	30,500
臨時収入	155,225
業務活動収支	4,442,663,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,145,293,634
公共施設等整備費支出	1,171,558,077
基金積立金支出	2,314,907,435
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	657,800,000
その他の支出	1,028,122
投資活動収入	2,663,329,658
国県等補助金収入	151,546,778
基金取崩収入	1,835,628,158
貸付金元金回収収入	657,800,000
資産売却収入	14,692,381
その他の収入	3,662,341
投資活動収支	-1,481,963,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,591,365,240
地方債等償還支出	3,558,955,520
その他の支出	32,409,720
財務活動収入	1,367,126,000
地方債等発行収入	1,367,126,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,224,239,240
本年度資金収支額	736,460,534
前年度末資金残高	4,442,341,171
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,178,801,705
前年度末歳計外現金残高	177,634,703
本年度歳計外現金増減額	1,578,700
本年度末歳計外現金残高	179,213,403
本年度末現金預金残高	5,358,015,108

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	2年～80年
物品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰上率に基づく繰上限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ投分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

有形固定資産の明細

自治体名: 飛騨市

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,626,198,258	267,349,767	305,000,551	89,588,547,474	52,021,922,377	1,781,366,052	37,566,625,097
土地	9,294,640,675	37,589,121	68,767,570	9,263,462,226	0	0	9,263,462,226
立木竹	9,020,000	31,513	-	9,051,513	-	-	9,051,513
建物	70,589,714,340	95,316,168	203,287,500	70,481,743,008	44,733,168,398	1,542,375,512	25,748,574,610
工作物	9,680,834,533	35,962,965	18,764,001	9,698,033,497	7,288,753,979	238,990,540	2,409,279,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,988,710	98,450,000	14,181,480	136,257,230	0	0	136,257,230
インフラ資産	166,749,552,215	1,733,805,588	895,445,744	167,587,912,059	101,813,322,240	3,044,185,469	65,774,589,819
土地	1,298,410,820	13,291,046	1,009,090	1,310,692,776	0	0	1,310,692,776
建物	8,638,519,444	25,694,680	0	8,664,214,124	3,579,106,267	180,319,108	5,085,107,857
工作物	154,770,023,472	1,463,657,476	7,681,401	156,225,999,547	97,845,264,250	2,835,351,941	58,380,735,297
その他	738,964,040	35,772,420	1,643,733	773,092,727	388,951,723	28,514,420	384,141,004
建設仮勘定	1,303,634,439	195,389,966	885,111,520	613,912,885	0	0	613,912,885
物品	6,211,182,686	361,113,358	114,942,232	6,457,353,812	4,265,167,934	397,221,568	2,192,185,878
合計	262,586,933,159	2,362,268,713	1,315,388,527	263,633,813,345	158,100,412,551	5,222,773,089	105,533,400,794

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 飛騨市

年度: 令和3年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,401,793,565	11,899,830,124	3,100,017,238	6,324,856,217	7,336,157,985	501,419,775	4,750,254,357	252,295,836	37,566,625,097
土地	810,118,994	1,995,159,603	995,689,613	615,950,944	2,756,844,722	151,042,793	1,929,770,891	8,884,666	9,263,462,226
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	9,051,513	9,051,513
建物	2,121,709,551	9,614,187,473	1,960,617,167	5,519,722,247	3,617,537,000	322,631,686	2,577,127,857	15,041,629	25,748,574,610
工作物	459,290,020	279,534,928	103,280,058	180,273,026	901,677,553	27,745,296	240,223,609	217,255,028	2,409,279,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,675,000	10,948,120	40,430,400	8,910,000	60,098,710	0	3,132,000	2,063,000	136,257,230
インフラ資産	43,468,034,906	0	1,905,996	842,845,685	21,076,226,885	367,589,641	8,648,330	9,338,376	65,774,589,819
土地	862,902,916	0	0	0	425,119,343	22,670,517	0	0	1,310,692,776
建物	3,479,253,874	0	0	110,892,887	1,494,961,096	0	0	0	5,085,107,857
工作物	38,319,335,527	0	1,905,996	548,657,698	19,147,930,246	344,919,124	8,648,330	9,338,376	58,380,735,297
その他	384,141,004	0	0	0	0	0	0	0	384,141,004
建設仮勘定	422,401,585	0	0	183,295,100	8,216,200	0	0	0	613,912,885
物品	123,696,789	1,007,142,120	71,351,259	301,574,642	146,741,610	194,562,802	282,836,027	64,280,629	2,192,185,878
合計	46,993,525,260	12,906,972,244	3,173,274,493	7,469,276,544	28,559,126,480	1,063,572,218	5,041,738,714	325,914,841	105,533,400,794

連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,697,133,870	固定負債	24,001,916,351
有形固定資産	105,785,868,688	地方債等	18,147,125,856
事業用資産	37,785,839,509	長期未払金	-
土地	9,297,184,165	退職手当引当金	2,673,295,751
立木竹	9,051,513	損失補償等引当金	-
建物	70,919,897,997	その他	3,181,494,744
建物減価償却累計額	-45,004,728,973	流動負債	4,336,855,499
工作物	9,738,800,622	1年内償還予定地方債等	3,321,241,116
工作物減価償却累計額	-7,310,623,045	未払金	504,254,012
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,899,690
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,972,245
航空機	-	預り金	180,199,906
航空機減価償却累計額	-	その他	46,288,530
その他	-	負債合計	28,338,771,850
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	136,257,230	固定資産等形成分	122,263,451,214
インフラ資産	65,774,589,819	余剰分(不足分)	-22,092,704,178
土地	1,310,692,776	他団体出資等分	27,363,035
建物	8,664,214,124		
建物減価償却累計額	-3,579,106,267		
工作物	156,225,999,547		
工作物減価償却累計額	-97,845,264,250		
その他	773,092,727		
その他減価償却累計額	-388,951,723		
建設仮勘定	613,912,885		
物品	6,666,437,359		
物品減価償却累計額	-4,440,997,999		
無形固定資産	96,431,690		
ソフトウェア	89,163,420		
その他	7,268,270		
投資その他の資産	9,814,833,492		
投資及び出資金	148,687,960		
有価証券	-		
出資金	148,687,960		
その他	-		
長期延滞債権	54,904,009		
長期貸付金	48,681,000		
基金	9,567,394,979		
減債基金	264,222,434		
その他	9,303,172,545		
その他	2,642,693		
徴収不能引当金	-7,477,149		
流動資産	12,839,177,889		
現金預金	5,855,344,113		
未収金	364,372,256		
短期貸付金	-		
基金	6,566,317,344		
財政調整基金	6,544,764,344		
減債基金	21,553,000		
棚卸資産	43,366,214		
その他	11,065,950		
徴収不能引当金	-1,287,988		
繰延資産	570,162	純資産合計	100,198,110,071
資産合計	128,536,881,921	負債及び純資産合計	128,536,881,921

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	31,114,696,243
業務費用	18,021,498,147
人件費	4,926,406,908
職員給与費	3,740,415,313
賞与等引当金繰入額	282,407,590
退職手当引当金繰入額	435,057,674
その他	468,526,331
物件費等	12,539,837,413
物件費	6,109,947,310
維持補修費	1,058,071,191
減価償却費	5,284,488,023
その他	87,330,889
その他の業務費用	555,253,826
支払利息	205,160,519
徴収不能引当金繰入額	6,385,598
その他	343,707,709
移転費用	13,093,198,096
補助金等	2,545,620,222
社会保障給付	10,478,219,032
その他	69,358,842
経常収益	3,236,384,825
使用料及び手数料	2,120,433,208
その他	1,115,951,617
純経常行政コスト	27,878,311,418
臨時損失	56,020,502
災害復旧事業費	29,864,475
資産除売却損	26,125,527
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,500
臨時利益	9,760,212
資産売却益	9,608,321
その他	151,891
純行政コスト	27,924,571,708

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,021,400,910	125,643,316,241	-24,653,328,364	31,413,033
純行政コスト(△)	-27,924,571,708		-27,913,022,613	-11,549,095
財源	27,065,907,491		27,058,408,394	7,499,097
税金等	18,496,427,523		18,496,427,523	-
国県等補助金	8,569,479,968		8,561,980,871	7,499,097
本年度差額	-858,664,217		-854,614,219	-4,049,998
固定資産等の変動(内部変動)		-3,418,518,641	3,418,518,641	
有形固定資産等の増加		1,781,502,209	-1,781,502,209	
有形固定資産等の減少		-5,685,501,273	5,685,501,273	
貸付金・基金等の増加		3,087,430,320	-3,087,430,320	
貸付金・基金等の減少		-2,601,949,897	2,601,949,897	
資産評価差額	-898,980	-898,980		
無償所管換等	39,441,598	39,441,598		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,137,385	82,291	-3,219,676	-
その他	-31,855	28,705	-60,560	
本年度純資産変動額	-823,290,839	-3,379,865,027	2,560,624,186	-4,049,998
本年度末純資産残高	100,198,110,071	122,263,451,214	-22,092,704,178	27,363,035

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:飛騨市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,588,023,551
業務費用支出	12,497,925,455
人件費支出	4,734,156,573
物件費等支出	7,219,547,646
支払利息支出	205,160,519
その他の支出	339,060,717
移転費用支出	13,090,098,096
補助金等支出	2,545,820,222
社会保障給付支出	10,478,219,032
その他の支出	66,058,842
業務収入	30,030,327,332
税収等収入	18,397,020,478
国県等補助金収入	8,374,959,120
使用料及び手数料収入	2,120,935,791
その他の収入	1,137,411,943
臨時支出	30,728,296
災害復旧事業費支出	29,864,475
その他の支出	863,821
臨時収入	155,225
業務活動収支	4,411,730,710
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,168,570,016
公共施設等整備費支出	1,188,394,581
基金積立金支出	2,315,769,949
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	657,800,000
その他の支出	6,605,486
投資活動収入	2,670,048,816
国県等補助金収入	151,546,778
基金取崩収入	1,835,628,158
貸付金元金回収収入	657,800,000
資産売却収入	14,737,836
その他の収入	10,336,044
投資活動収支	-1,498,521,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,608,416,709
地方債等償還支出	3,576,006,989
その他の支出	32,409,720
財務活動収入	1,367,126,000
地方債等発行収入	1,367,126,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,241,290,709
本年度資金収支額	671,918,801
前年度末資金残高	5,007,352,209
比例連結割合変更に伴う差額	-3,213,107
本年度末資金残高	5,676,057,903
前年度末歳計外現金残高	177,943,754
本年度歳計外現金増減額	1,342,456
本年度末歳計外現金残高	179,286,210
本年度末現金預金残高	5,855,344,113

注 記

1. 重要な会計方針

- (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 ①有形固定資産…取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア. 昭和59年度以前に取得したものの…再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 イ. 昭和60年度以後に取得したものの
 取得原価が判明しているもの…取得原価
 取得原価が不明なもの…再調達原価
 ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 ②無形固定資産…原則として取得原価
 ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。
- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
 ②満期保有目的以外の有価証券
 ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
 ③出資金
 ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ. 市場価格のないもの…出資金額
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品…原価法
 連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。
- (4)有形固定資産等の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	2年～80年
物品	2年～20年

 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
 (ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
 ③リース資産
 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5)引当金の計上基準及び算定方法
 ①徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
 ②退職手当引当金
 期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
 ③損失補償等引当金
 該当事項なし
 ④賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤助手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6)リース取引の処理方法
 ①ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 ②オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7)資金収支計算書における資金の範囲
 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8)消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。
- (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
 該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃
 該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更
 該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正
 該当事項なし

(4)重大な災害等の発生
 該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
 該当事項なし

(2)係争中の訴訟等
 該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
百川園府給食センター利用組合	一部事務組合・広域連合	全部連結	65.04%
飛騨市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
岐阜後援会診療医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.53%
飛騨市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飛騨ゆい	第三セクター等	全部連結	—

- 連結の方法は次のとおりです。
 ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
 なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項なし